

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年2月2日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。  
 当第3四半期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高（日本基準）は前年同期比増収となった。  
 海外石炭事業の販売価格上昇のほか、海外自動車卸売事業の販売台数増加や化学での増収などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）  
 売上高（日本基準） 3兆 1,394 億円（+3,901 億円 / +14.2%）  
 ・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収  
 ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収  
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 1,689 億円（+268 億円 / +18.9%）  
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益  
 ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益  
 ・ 欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益

営業活動に係る利益 471 億円（+127 億円 / +37.0%）  
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 448 億円（+147 億円 / +48.8%）  
 ・ 営業活動に係る利益の増益  
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見直し  
 通期の業績見直しを下記の通り修正  
 '17/11/2見直し '18/2/2見直し  
 売上高（日本基準） 4兆1,000億円 ⇒ 4兆2,000億円  
 売上総利益 2,270億円 ⇒ 2,300億円  
 営業活動に係る利益 560億円 ⇒ 610億円  
 税引前利益 700億円 ⇒ 800億円  
 当期純利益（当社株主帰属） 500億円 ⇒ 560億円

（前提条件）  
 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110  
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 50

◆ 2018年3月期 配当  
 期末配当（予定）を1株当たり5円から6円に修正  
 中間配当： 1株当たり 5 円 00 銭  
 期末配当（予定）： 1株当たり 6 円 00 銭

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力 = 売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意  
 上記の業績見直し及び期末配当（予定）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらを確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		18/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）（※1）	31,394	20,443	10,951	27,493	3,901	売上高（日本基準）セグメント別増減 リテール・生活産業セグメント +1,245 化学セグメント +1,157 石炭・金属セグメント +951 自動車セグメント +508	42,000	75%
売上総利益 （売上総利益率）	1,689 (5.38%)	1,115 (5.45%)	574 (5.24%)	1,421 (5.17%)	268 (0.21%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +79 自動車セグメント +73 化学セグメント +65	2,300 (5.48%)	73%
販売費及び一般管理費								
人件費	-664	-436	-228	-629	-35			
物件費	-485	-323	-162	-448	-37			
減価償却費及び償却費	-42	-28	-14	-43	1			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 （販管費計）	-1 (-1,192)	2 (-785)	-3 (-407)	0 (-1,120)	-1 (-72)			
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	-1	0	-1	48	-49			
固定資産減損損失	-2	0	-2	-29	27			
関係会社売却益	39	16	23	15	24	ガス権益事業会社の売却		
関係会社整理損	-46	-43	-3	-3	-43	石油ガス権益関連損失		
その他の収益・費用 （その他の収益・費用計）	-16 (-26)	-4 (-31)	-12 (5)	12 (43)	-28 (-69)			
営業活動に係る利益	471	299	172	344	127		610	77%
金融収益・費用								
受取利息	40	24	16	28	12			
支払利息 （金利収支）	-111 (-71)	-74 (-50)	-37 (-21)	-108 (-80)	-3 (9)			
受取配当金	37	21	16	32	5			
その他の金融収益・費用 （金融収益・費用計）	0 (-34)	0 (-29)	0 (-5)	0 (-48)	0 (14)			
持分法による投資損益	171	109	62	102	69	鉄鋼事業会社の増益	240	
税引前利益	608	379	229	398	210		800	76%
法人所得税費用	-122	-76	-46	-76	-46		-190	
当期純利益	486	303	183	322	164		610	80%
当期純利益の帰属；								
当社株主	448	272	176	301	147		560	80%
非支配持分	38	31	7	21	17		50	
収益	13,536	8,840	4,696	11,209	2,327			
基礎的収益力（※2）	635	408	227	355	280		850	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	486	303	183	322	164
その他の包括利益	182	65	117	-92	274
当期包括利益合計	668	368	300	230	438
当期包括利益の帰属；					
当社株主	627	336	291	207	420
非支配持分	41	32	9	23	18

キャッシュ・フローの状況

	当第3	前年	左記○部分の主な内容
	四半期	同期	
	実績 a	実績 b	増減 a-b
営業活動によるCF	-627	333	-960
投資活動によるCF	-910	-246	-664
（フリーCF合計）	(-1,537)	(87)	(-1,624)
財務活動によるCF	1,459	-419	1,878

要約連結財政状態計算書

	17/12末			17/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	増減		
流動資産	14,404	12,298	2,106				
現金及び現金同等物	3,030	3,086	-56				
定期預金	81	57	24				
営業債権及びその他の債権	5,990	5,635	355			化学、自動車の増加、期末日休日の影響	
棚卸資産	4,018	2,713	1,305			煙草、販売用不動産、自動車の増加	
その他	1,285	807	478			航空機関連取引に伴う増加	
非流動資産	10,154	9,087	1,067				
有形固定資産	1,809	1,722	87				
のれん	741	576	165				
無形資産	323	341	-18				
投資不動産	245	211	34				
持分法投資及びその他の投資	6,070	5,596	474			新規取得、株価上昇に伴う増加	
その他	966	641	325			インフラ関連取引に伴う貸付金の増加	
資産合計	24,558	21,385	3,173				
流動負債	8,749	7,178	1,571				
営業債務及びその他の債務	5,705	4,831	874			煙草の増加、期末日休日の影響	
社債及び借入金	2,263	1,587	676				
その他	781	760	21				
非流動負債	9,457	8,427	1,030				
社債及び借入金	8,580	7,667	913			社債発行、新規借入による増加	
退職給付に係る負債	225	214	11				
その他	652	546	106				
負債合計	18,206	15,605	2,601				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,495	1,327	168				
利益剰余金 （当社株主に帰属する持分）	1,458 (6,019)	1,112 (5,505)	346 (514)			当期純利益(+448)、配当支払(-113)	
非支配持分	333	275	58				
資本合計	6,352	5,780	572				
負債及び資本合計	24,558	21,385	3,173				
GROSS有利子負債	10,843	9,254	+1,589				
NET有利子負債	7,732	6,111	+1,621				
NET負債倍率（※）	1.28倍	1.11倍	+0.17倍				
自己資本比率（※）	24.5%	25.7%	-1.2%				
流動比率	164.6%	171.3%	-6.7%				
長期調達比率	79.1%	82.9%	-3.8%				

（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2018年2月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/12期 実績	16/12期 実績	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	進捗率 (対修正見直し)
売上高（日本基準）（※1）	31,394	27,493	+ 3,901	42,000	75%
売上総利益 (売上総利益率)	1,689 (5.38%)	1,421 (5.17%)	+ 268 0.21%	2,300 (5.48%)	73%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,192 ▲ 26	▲ 1,120 43	▲ 72 ▲ 69	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	471	344	+ 127	610	77%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 34 171	▲ 48 102	+ 14 + 69	▲ 50 240	
税引前利益	608	398	+ 210	800	76%
当期純利益 (内訳)	486	322	+ 164	610	80%
当社株主帰属 非支配持分	448 38	301 21	+ 147 + 17	560 50	80%
基礎的収益力（※2）	635	355	+ 280	850	
収益	13,536	11,209	+ 2,327		
包括利益（当社株主帰属）	627	207	+ 420		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/12末	17/3末	増減	18/3末 修正見直し (18/2/2公表)
総資産	24,558	21,385	+ 3,173	24,000
自己資本（※3）	6,019	5,505	+ 514	6,000
自己資本比率	24.5%	25.7%	▲ 1.2%	25.0%
ネット有利子負債	7,732	6,111	+ 1,621	6,500
ネットDER（倍）	1.28	1.11	+ 0.17	1.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/12期	16/12期	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	18/3期 修正見直し (17/11/2公表)
自動車	253	180	+73	340	330
航空産業・情報	166	197	▲ 31	260	280
環境・産業 インフラ	194	133	+61	240	240
エネルギー	25	7	+18	40	40
石炭・金属	202	123	+79	280	250
化学	334	269	+65	440	430
食料・アグリ ビジネス	158	176	▲ 18	210	210
リテール・ 生活産業	264	273	▲ 9	360	360
産業基盤・ 都市開発	54	38	+16	80	80
その他	39	25	+14	50	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/12期	16/12期	増減	前年同期比増減要因
自動車	60	25	+35	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加により増益
航空産業・情報	11	6	+5	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善
環境・産業 インフラ	56	25	+31	インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益
エネルギー	▲ 27	0	▲ 27	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
石炭・金属	151	46	+105	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
化学	69	56	+13	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益
食料・アグリ ビジネス	46	53	▲ 7	海外肥料事業での販売数量減少等により減益
リテール・ 生活産業	43	65	▲ 22	前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
産業基盤・ 都市開発	5	7	▲ 2	一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益
その他	34	18	16	

	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	18/3期 修正見直し (17/11/2公表)	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	70	50	第3四半期までの進捗を踏まえて上方修正	36
航空産業・情報	50	50	第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	60	50	インフラ関連などの収益貢献により上方修正	42
エネルギー	▲ 40	▲ 40	11月2日付修正見直しを据え置き	▲ 6
石炭・金属	190	170	石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正	100
化学	90	80	海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正	83
食料・アグリ ビジネス	50	50	概ね見直し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	50	50	概ね見直し通り	73
産業基盤・ 都市開発	20	20	第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む	13
その他	20	20		37

連結 合計	1,689	1,421	+268	2,300	2,270
----------	-------	-------	------	-------	-------

	448	301	+147
--	-----	-----	------

	560	500	408
--	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~12月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2017年度市況実績 (10~12月平均)	2017年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月29日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$48.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$61.5/bbl	US\$54.8/bbl	US\$69.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$71.1/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$98.4/t	US\$91.0/t	US\$109.5/t
為替（*3）	¥107.3/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥113.0/US\$	¥111.8/US\$	¥108.7/US\$

(\*1) 原油市況変動が2018年3月期決算に与える影響は軽微

(\*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】

- ・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
- ・従来、「化学本部」に含まれていた「メディカル・ヘルスケア事業」は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
(氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,139,354	14.2	47,089	37.0	60,838	53.1	48,625	50.8	44,769	48.8	66,778	189.5
29年3月期第3四半期	2,749,296	△9.1	34,370	26.4	39,750	△1.6	32,238	△4.1	30,082	△6.6	23,069	406.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	35.79	35.78
29年3月期第3四半期	24.05	24.05

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
30年3月期第3四半期	2,455,777		635,211		601,884		24.5	
29年3月期	2,138,466		577,970		550,513		25.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,200,000	12.1	61,000	18.2	80,000	38.0	56,000	37.4	44.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,251,499,501 株	29年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	527,082 株	29年3月期	516,753 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,250,976,421 株	29年3月期3Q	1,251,012,699 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月2日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移しました。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となりました。

米国は、設備投資や個人消費の伸びを背景に安定的な経済成長が継続し、12月には再度の政策金利の引上げが実施されました。また、好調な企業業績や税制改革法案の成立を背景に株価が最高値圏にあることも、消費に好影響を与えています。

欧州は、輸出や個人消費が底堅く推移したことで景気回復の堅調さが増しており、10月には欧州中央銀行が金融緩和縮小を発表しました。一方で、英国のEU離脱交渉や、ドイツでの与党による連立交渉の難航など、引き続き不透明な要素も見られます。

中国は、インフラ、不動産などの投資が緩やかとなるも、輸出や消費の伸長により、経済は底堅く推移しました。一方で、過剰生産設備、環境や債務問題への対応など、今後の見通しに不透明な要素も見られます。

アジアは、米国の利上げによる資金流出などの懸念はあるものの、先進国経済の景気回復と中国の経済成長を受けた輸出の増加、好調な国内消費により、概ね安定的な経済成長を維持しました。

日本は、好調な企業業績と設備投資の増加傾向に加え、株高や、非正規雇用を中心とした賃金上昇を背景とした個人消費の堅調な推移もあり、やや高めの経済成長となりました。

#### 当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、3兆1,393億54百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益のほか、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益、化学での増収による増益などにより、前年同期比267億94百万円増加の1,688億70百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前年同期比127億19百万円増加の470億89百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比210億88百万円増加の608億38百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益608億38百万円から、法人所得税費用122億12百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比163億87百万円増加の486億25百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比146億87百万円増加し、447億69百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益に加え、在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比437億9百万円増加し、667億78百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比419億5百万円増加し、626億53百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。

#### 自動車

売上高は、フィリピン向け輸出・三国間取引の増加や海外自動車卸売事業の販売台数増加などにより、2,591億23百万円と前年同期比24.4%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比34億88百万円増加し、59億94百万円となりました。

#### 航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の減少などにより、3,697億71百万円と前年同期比12.4%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、前年同期における保有船舶の減損損失の影響などにより、前年同期比5億10百万円増加し、10億74百万円となりました。

#### 環境・産業インフラ

売上高は、産業機械取引の増加などにより、1,585億34百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。四半期純利益は、インフラ関連の収益貢献などにより、前年同期比31億20百万円増加し、55億87百万円となりました。

#### エネルギー

売上高は、LNG取引の増加などにより、843億33百万円と前年同期比39.0%の増収となりました。四半期純利益は、石油ガス権益関連損失などにより、前年同期比26億96百万円減少し、26億75百万円の損失となりました。

#### 石炭・金属

売上高は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、4,109億62百万円と前年同期比30.1%の増収となりました。四半期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比104億42百万円増加し、150億63百万円となりました。

### 化学

売上高は、欧州化学品商社の新規取得に加え、合成樹脂取引の増加などにより、5,504億81百万円と前年同期比26.6%の増収となりました。四半期純利益は、メタノール価格の上昇などによる売上総利益の増益などにより、前年同期比13億16百万円増加し、68億92百万円となりました。

### 食料・アグリビジネス

売上高は、穀物や飼料原料取引の増加などにより、2,508億57百万円と前年同期比10.7%の増収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前年同期比6億58百万円減少し、45億97百万円となりました。

### リテール・生活産業

売上高は、加熱式煙草の取扱数量増加などにより、9,968億74百万円と前年同期比14.3%の増収となりました。四半期純利益は、加熱式煙草や食肉取引の増加による増益などがありましたが、前年同期における国内商業施設の売却の影響などにより、前年同期比22億22百万円減少し、43億22百万円となりました。

### 産業基盤・都市開発

売上高は、不動産取引の増加などにより、224億36百万円と前年同期比21.3%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比1億63百万円減少し、5億30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が煙草、販売用不動産、自動車で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比3,173億11百万円増加の2兆4,557億77百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比2,600億70百万円増加の1兆8,205億65百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりに加え、株価や為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比513億71百万円増加の6,018億84百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は164.6%、長期調達比率は79.1%、自己資本比率（※）は24.5%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,622億33百万円増加の7,732億40百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.28倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2017年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（10.1億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは626億65百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは909億76百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,459億19百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,029億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入などがあったものの、化学、自動車における営業債権及びその他の債権の増加や、リテール・生活産業の煙草関連取引による棚卸資産の増加などによる支出により626億65百万円の支出となりました。前年同期比では959億94百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、インフラ、自動車関連事業への投融資などによる支出により909億76百万円の支出となりました。前年同期比では663億55百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による調達などにより、1,459億19百万円の収入となりました。前年同期比では1,878億38百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2017年11月2日に公表した業績予想を以下のとおり修正しました。  
(括弧内は2017年11月2日に公表した業績予想からの増減額)

売上高(注1)	4兆2,000億円(1,000億円(2.4%)増加)
売上総利益(注2)	2,300億円(30億円(1.3%)増加)
営業活動に係る利益	610億円(50億円(8.9%)増加)
税引前利益	800億円(100億円(14.3%)増加)
当期純利益(当社株主帰属)	560億円(60億円(12.0%)増加)

(注1)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2)「売上総利益」は、業績予想において開示されていないものの、連結財務諸表の利用者が当社の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年11月2日に公表した連結業績予想に対し、資源価格が想定を上回って推移していること、自動車において海外卸売事業が好調に進捗していること、海外地域における合成樹脂取引を中心に化学が堅調に進捗していることなどから、上記のとおり修正しました。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	308,632	302,962
定期預金	5,728	8,067
営業債権及びその他の債権	563,458	599,037
デリバティブ金融資産	3,919	2,218
棚卸資産	271,327	401,765
未収法人所得税	3,647	3,366
その他の流動資産	72,417	113,530
小計	1,229,130	1,430,948
売却目的で保有する資産	616	9,393
流動資産合計	1,229,747	1,440,341
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	172,201	180,905
のれん	57,594	74,103
無形資産	34,148	32,272
投資不動産	21,100	24,525
持分法で会計処理されている投資	386,740	411,847
営業債権及びその他の債権	45,485	80,824
その他の投資	172,944	195,208
デリバティブ金融資産	36	25
その他の非流動資産	9,815	8,969
繰延税金資産	8,650	6,752
非流動資産合計	908,719	1,015,435
<b>資産合計</b>	<b>2,138,466</b>	<b>2,455,777</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	483,049	570,449
社債及び借入金	158,698	226,310
デリバティブ金融負債	3,669	3,870
未払法人所得税	9,190	9,312
引当金	2,124	1,147
その他の流動負債	60,912	58,984
小計	717,646	870,075
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	101	4,758
流動負債合計	717,748	874,834
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	766,669	857,960
営業債務及びその他の債務	3,709	4,779
デリバティブ金融負債	4,004	4,052
退職給付に係る負債	21,381	22,507
引当金	20,792	21,053
その他の非流動負債	6,490	11,065
繰延税金負債	19,698	24,313
非流動負債合計	842,747	945,731
<b>負債合計</b>	<b>1,560,495</b>	<b>1,820,565</b>
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,513	146,512
自己株式	△170	△173
その他の資本の構成要素	132,682	149,517
利益剰余金	111,149	145,687
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,513	601,884
非支配持分	27,457	33,327
<b>資本合計</b>	<b>577,970</b>	<b>635,211</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,138,466</b>	<b>2,455,777</b>

## (2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,055,326	1,283,540
サービス及びその他の販売に係る収益	65,592	70,065
収益合計	1,120,918	1,353,606
原価	△978,841	△1,184,735
売上総利益	142,076	168,870
販売費及び一般管理費	△111,960	△119,243
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	4,827	△143
固定資産減損損失	△2,902	△195
関係会社売却益	1,531	3,917
関係会社整理損	△251	△4,636
その他の収益	7,119	4,625
その他の費用	△6,070	△6,105
その他の収益・費用合計	4,254	△2,537
営業活動に係る利益	34,370	47,089
金融収益		
受取利息	2,759	4,019
受取配当金	3,230	3,741
その他の金融収益	—	60
金融収益合計	5,989	7,821
金融費用		
支払利息	△10,770	△11,132
その他の金融費用	△24	—
金融費用合計	△10,795	△11,132
持分法による投資損益	10,185	17,059
税引前四半期利益	39,750	60,838
法人所得税費用	△7,511	△12,212
四半期純利益	32,238	48,625
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	30,082	44,769
非支配持分	2,155	3,856
計	32,238	48,625
売上高(注)	2,749,296	3,139,354

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	32,238	48,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,836	8,512
確定給付制度の再測定	△173	△421
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	778	5,555
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,441	13,647
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,482	3,666
キャッシュ・フロー・ヘッジ	547	369
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△2,675	469
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△20,610	4,505
税引後その他の包括利益	△9,168	18,152
四半期包括利益	23,069	66,778
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	20,748	62,653
非支配持分	2,320	4,125
計	23,069	66,778

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△20,942	11,475	296
四半期包括利益	—	—	—	△20,942	11,475	296
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,337	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	—	△1,337	—
2016年12月31日残高	160,339	146,514	△162	18,707	109,042	△5,842
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				4,405	13,854	52
四半期包括利益	—	—	—	4,405	13,854	52
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△8		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,467	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	△8	△1,467	—
2017年12月31日残高	160,339	146,512	△173	35,934	118,655	△5,071

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			30,082	30,082	2,155	32,238
その他の包括利益	△162	△9,333		△9,333	165	△9,168
四半期包括利益	△162	△9,333	30,082	20,748	2,320	23,069
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△10,008	△10,008	△1,003	△11,011
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	162	△1,174	1,174	—		—
その他の増減			△130	△130	728	598
所有者との取引等合計	162	△1,174	△8,963	△10,139	△274	△10,413
2016年12月31日残高	—	121,907	102,364	530,963	31,409	562,372

2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			44,769	44,769	3,856	48,625
その他の包括利益	△428	17,883		17,883	269	18,152
四半期包括利益	△428	17,883	44,769	62,653	4,125	66,778
自己株式の取得				△3		△3
配当金			△11,258	△11,258	△1,029	△12,288
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△8	5	△3	△31	△34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	428	△1,038	1,038	—		—
その他の増減			△16	△16	2,805	2,788
所有者との取引等合計	428	△1,047	△10,231	△11,282	1,744	△9,537
2017年12月31日残高	—	149,517	145,687	601,884	33,327	635,211

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	32,238	48,625
減価償却費及び償却費	17,523	16,251
固定資産減損損失	2,902	195
金融収益及び金融費用	4,806	3,310
持分法による投資損益(△は益)	△10,185	△17,059
固定資産除売却損益(△は益)	△4,827	143
法人所得税費用	7,511	12,212
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△58,186	△38,436
棚卸資産の増減(△は増加)	△10,749	△120,708
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	60,900	75,750
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,217	462
その他	△2,409	△37,923
小計	38,308	△57,175
利息の受取額	2,403	3,264
配当金の受取額	11,212	14,985
利息の支払額	△10,682	△10,710
法人所得税の支払額	△7,911	△13,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,329	△62,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,626	△21,079
有形固定資産の売却による収入	5,221	590
無形資産の取得による支出	△1,223	△2,310
短期貸付金の増減(△は増加)	△3,352	1,853
長期貸付けによる支出	△2,703	△30,333
長期貸付金の回収による収入	439	1,310
子会社の取得による収支(△は支出)	△2,525	△20,203
子会社の売却による収支(△は支出)	896	225
投資の取得による支出	△11,892	△23,061
投資の売却による収入	7,804	7,491
その他	4,341	△5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,621	△90,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	5,839	80,934
長期借入れによる収入	68,623	150,252
長期借入金の返済による支出	△94,934	△74,493
社債の発行による収入	9,946	9,940
社債の償還による支出	△20,000	△10,030
非支配持分株主からの払込による収入	709	2,623
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△10,008	△11,258
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,003	△1,029
その他	△1,091	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,919	145,919
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△33,211	△7,722
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	2,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,810	302,962

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	109,295	57,887	80,529	32,965	180,125	286,198	105,507
セグメント間収益	7	1,332	16	29	2	22	8
収益合計	109,303	59,219	80,546	32,995	180,127	286,220	105,515
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,506	564	2,467	21	4,621	5,576	5,255
売上高(注)							
外部顧客への売上高	208,314	422,057	154,661	60,650	315,874	434,819	226,650

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	217,019	18,561	1,088,089	32,828	—	1,120,918
セグメント間収益	73	231	1,723	272	△1,996	—
収益合計	217,092	18,792	1,089,813	33,101	△1,996	1,120,918
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	6,544	693	28,250	△593	2,425	30,082
売上高(注)						
外部顧客への売上高	872,364	18,490	2,713,884	35,411	—	2,749,296

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,425百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,031百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等394百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	137,897	53,726	98,267	39,344	245,413	385,973	118,363
セグメント間収益	1	2,383	11	22	—	10	9
収益合計	137,899	56,109	98,278	39,367	245,413	385,984	118,372
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	5,994	1,074	5,587	△2,675	15,063	6,892	4,597
売上高(注)							
外部顧客への売上高	259,123	369,771	158,534	84,333	410,962	550,481	250,857

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	221,394	22,535	1,322,918	30,687	—	1,353,606
セグメント間収益	46	306	2,792	237	△3,029	—
収益合計	221,441	22,842	1,325,710	30,925	△3,029	1,353,606
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,322	530	41,388	139	3,242	44,769
売上高(注)						
外部顧客への売上高	996,874	22,436	3,103,375	35,978	—	3,139,354

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額3,242百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異3,331百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△89百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

# 2018年3月期第3四半期決算（参考資料）

**2018年2月2日**  
**双日株式会社**

# 目次

- I. 2018年3月期第3四半期決算 概況説明
- II. 2018年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し
- III. 配当
  
- 【補足資料1】セグメント情報
  
- 【補足資料2】決算実績サマリー

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# I. 2018年3月期第3四半期決算 概況説明

---

# 2018年3月期 第3四半期決算 概況説明

- 第3四半期の当期純利益は、対通期見通し90%の進捗となる448億円
- 当期純利益の通期見通しを500億円から560億円に上方修正
- 当期純利益の上方修正により、期末配当を1株当たり1円増配  
(2018年6月の定時株主総会にて決議予定)

	17/3期 実績	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2)	18/3期 修正見通し (2018/2/2)
当期純利益 (当社株主帰属)	408億円	448億円	500億円	560億円
1株当たり 年間配当額	8円	—	10円	11円
ROA	1.9%	—	2.1%	2.5%
ROE	7.6%	—	8.3%	9.7%
ネットDER	1.11倍	1.28倍	1.08倍	1.08倍

# 2018年3月期 第3四半期決算（当期純利益）

自動車、環境・産業インフラ、化学の非資源事業の好調や  
石炭などの資源価格の上昇により、これらのセグメントの通期見通しを上方修正

(億円)	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	進捗率 (対11/2公表見通し)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)
当期純利益（当社株主帰属）	448	500	90%	560
自動車	60	50	120%	70
航空産業・情報	11	50	22%	50
環境・産業インフラ	56	50	112%	60
エネルギー	▲27	▲40	—	▲40
石炭・金属	151	170	89%	190
化学	69	80	86%	90
食料・アグリビジネス	46	50	92%	50
リテール・生活産業	43	50	86%	50
産業基盤・都市開発	5	20	25%	20
その他	34	20	170%	20

## II. 2018年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

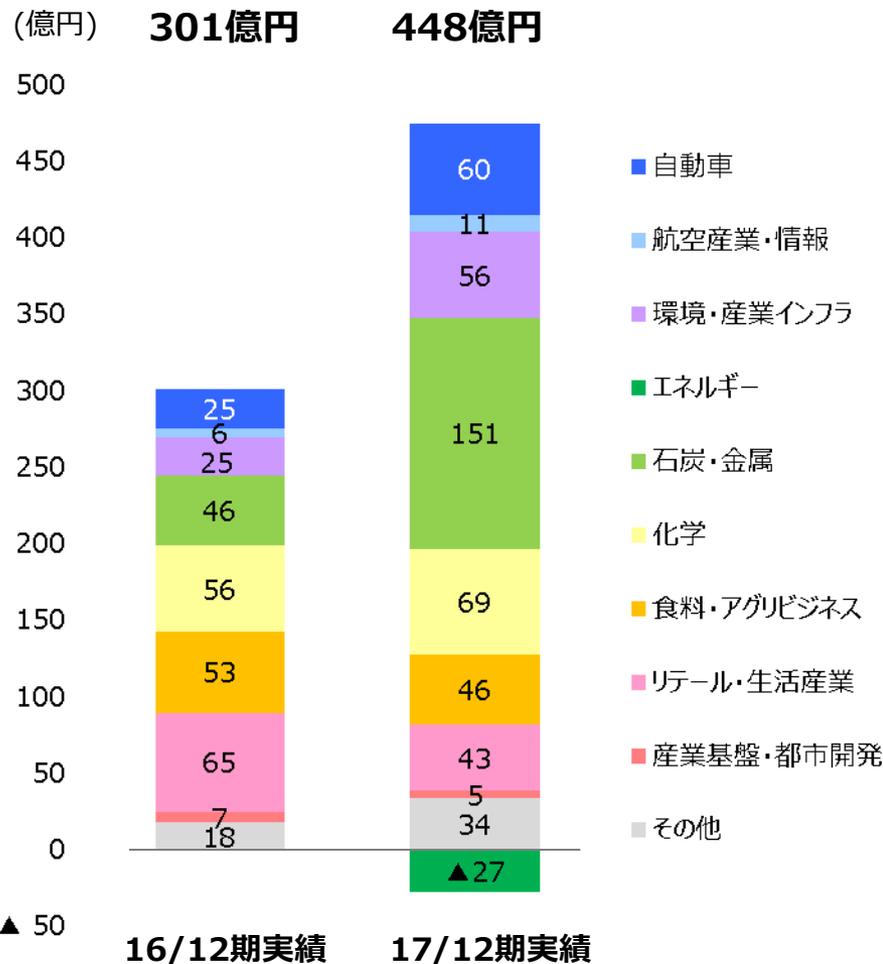


# 2018年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	16/12期 実績	17/12期 実績	前年同期比 増減	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	進捗率 (対2/2公表見通し)
売上高 (日本基準)	27,493	31,394	+3,901	41,000	42,000	75%
売上総利益	1,421	1,689	+268	2,270	2,300	73%
営業活動に 係る利益	344	471	+127	560	610	77%
持分法による 投資損益	102	171	+69	210	240	71%
税引前利益	398	608	+210	700	800	76%
当期純利益 (当社株主帰属)	301	448	+147	500	560	80%
基礎的収益力	355	635	+280	750	850	75%

# 2018年3月期第3四半期実績 (セグメント別当期純利益)

## セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



## 前年同期比増減要因

- **自動車 60億円 (前年同期比 +35億円)**  
海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加により増益
- **航空産業・情報 11億円 (前年同期比 +5億円)**  
前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善
- **環境・産業インフラ 56億円 (前年同期比 +31億円)**  
インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益
- **エネルギー ▲27億円 (前年同期比 ▲27億円)**  
石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
- **石炭・金属 151億円 (前年同期比 +105億円)**  
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 69億円 (前年同期比 +13億円)**  
欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益
- **食料・アグリビジネス 46億円 (前年同期比 ▲7億円)**  
海外肥料事業での販売数量減少等により減益
- **リテール・生活産業 43億円 (前年同期比 ▲22億円)**  
前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 5億円 (前年同期比 ▲2億円)**  
一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益

# 2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)
自動車	60	50	70
航空産業・情報	11	50	50
環境・産業インフラ	56	50	60
エネルギー	▲27	▲40	▲40
石炭・金属	151	170	190
化学	69	80	90
食料・アグリビジネス	46	50	50
リテール・生活産業	43	50	50
産業基盤・都市開発	5	20	20
その他	34	20	20
合計	448	500	560

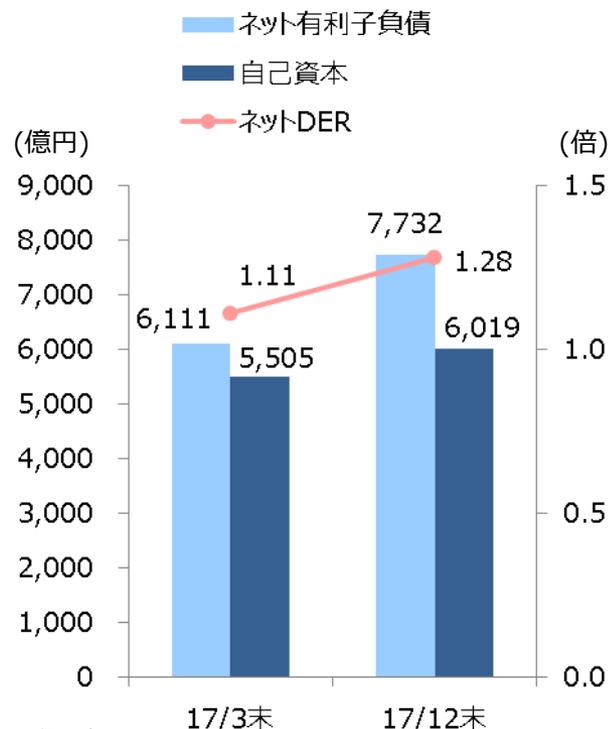
## 業績進捗

- **自動車 60億円**  
第3四半期までの進捗を踏まえて上方修正
- **航空産業・情報 11億円**  
第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 56億円**  
インフラ関連などの収益貢献により上方修正
- **エネルギー ▲27億円**  
11月2日付修正見通しを据え置き
- **石炭・金属 151億円**  
石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正
- **化学 69億円**  
海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正
- **食料・アグリビジネス 46億円**  
概ね見通し通り
- **リテール・生活産業 43億円**  
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 5億円**  
第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

# 2018年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	17/3末	17/12末	増減額	18/3末 見通し (2018/2/2公表)
総資産	21,385	24,558	+3,173	24,000
自己資本*	5,505	6,019	+514	6,000
自己資本比率	25.7%	24.5%	▲1.2%	25.0%
ネット 有利子負債	6,111	7,732	+1,621	6,500
ネットDER	1.11倍	1.28倍	+0.17倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)	▲100 (▲0.1倍)	—
流動比率	171.3%	164.6%	▲6.7%	—
長期調達比率	82.9%	79.1%	▲3.8%	—

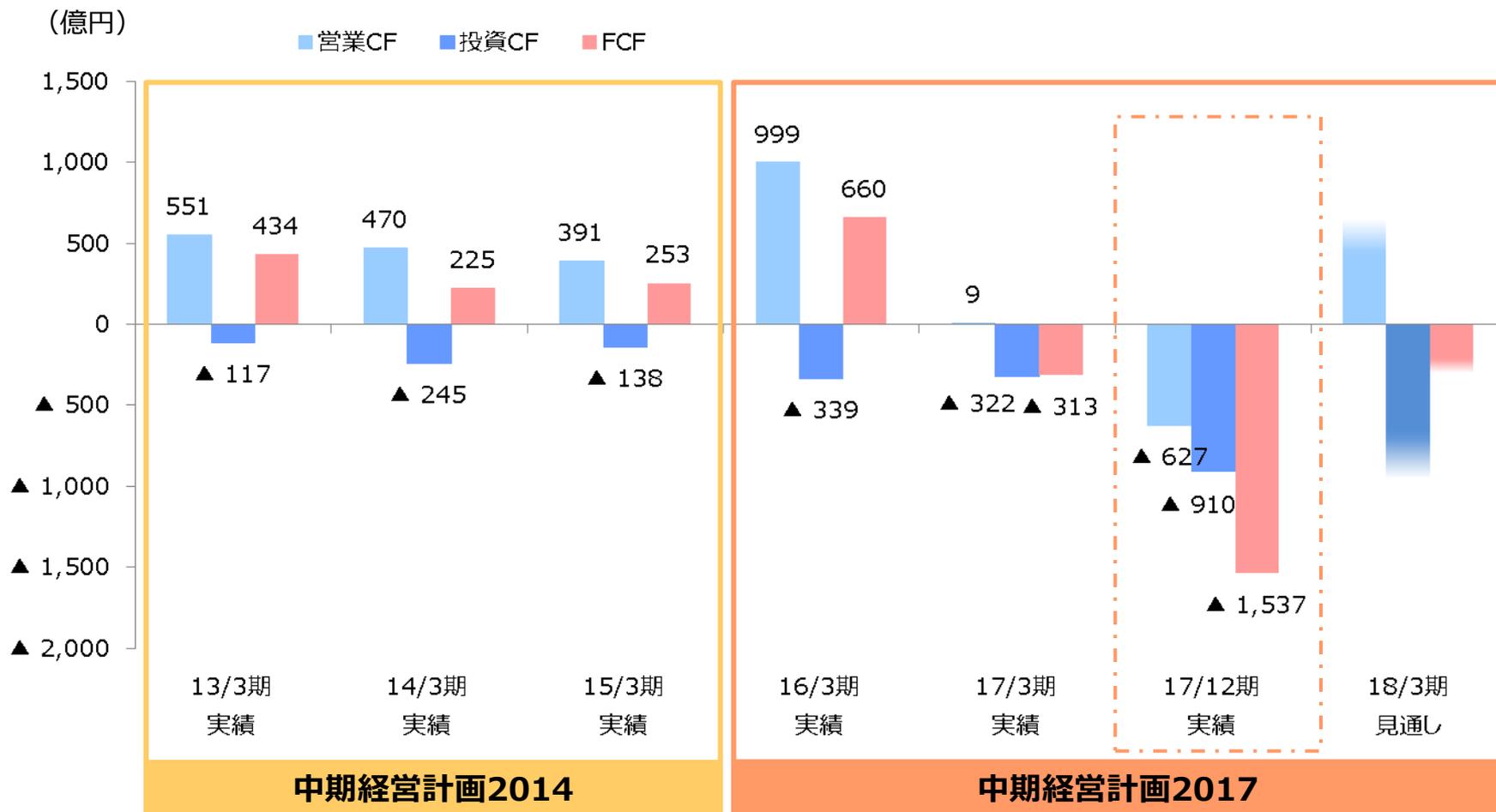
自己資本増減(17/3末比) (主な内訳)	
● 当期純利益	+448億円
● 配当支払	▲113億円



(\* 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 2018年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー

投融資の着実な実行と運転資金の増加により支出が先行  
運転資金圧縮のための施策を実行中



# 2018年3月期第3四半期実績 投融資・資産圧縮

17/12期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 北米自動車部品品質検査事業</li> <li>■ 国内外自動車ディーラー事業</li> <li>■ 航空機関連事業</li> <li>■ トルコ病院施設運営事業</li> <li>■ 米国IPP事業</li> <li>■ アイルランド風力発電事業</li> <li>■ 国内外太陽光発電事業</li> <li>■ スペインLNG受入基地</li> <li>■ ASEANリテール事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p>1,500億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガス権益事業会社売却</li> <li>■ 保有株式売却</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産圧縮額合計</p>	<p>170億円</p>

# 2018年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	16/12期 実績		17/12期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	48	・石油ガス権益 等	▲1	-
固定資産 減損損失	▲29	・保有船舶 等	▲2	-
関係会社 売却益	15	・化学関連会社 等	39	・自動車部品事業 ・ガス権益事業会社 等
関係会社 整理損	▲3	・樹脂製造会社 等	▲46	・石油ガス権益 等
合計	31億円		▲10億円	

(注) 上記は税引前の金額

# 商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (4~12月平均)	直近 市況実績 (2018/1/29時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$48.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$54.8/bbl	US\$69.5/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$71.1/t	US\$77.5/t	US\$91.0/t	US\$109.5/t
為替(※3)	¥107.3/US\$	¥110.0/US\$	¥/111.8US\$	¥108.7/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.07%	0.07%

※1 原油市況変動が2018年3月期決算に与える影響は軽微

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格 (globalCOAL NEWC Index) であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、  
当期純利益 (当社株主帰属) で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

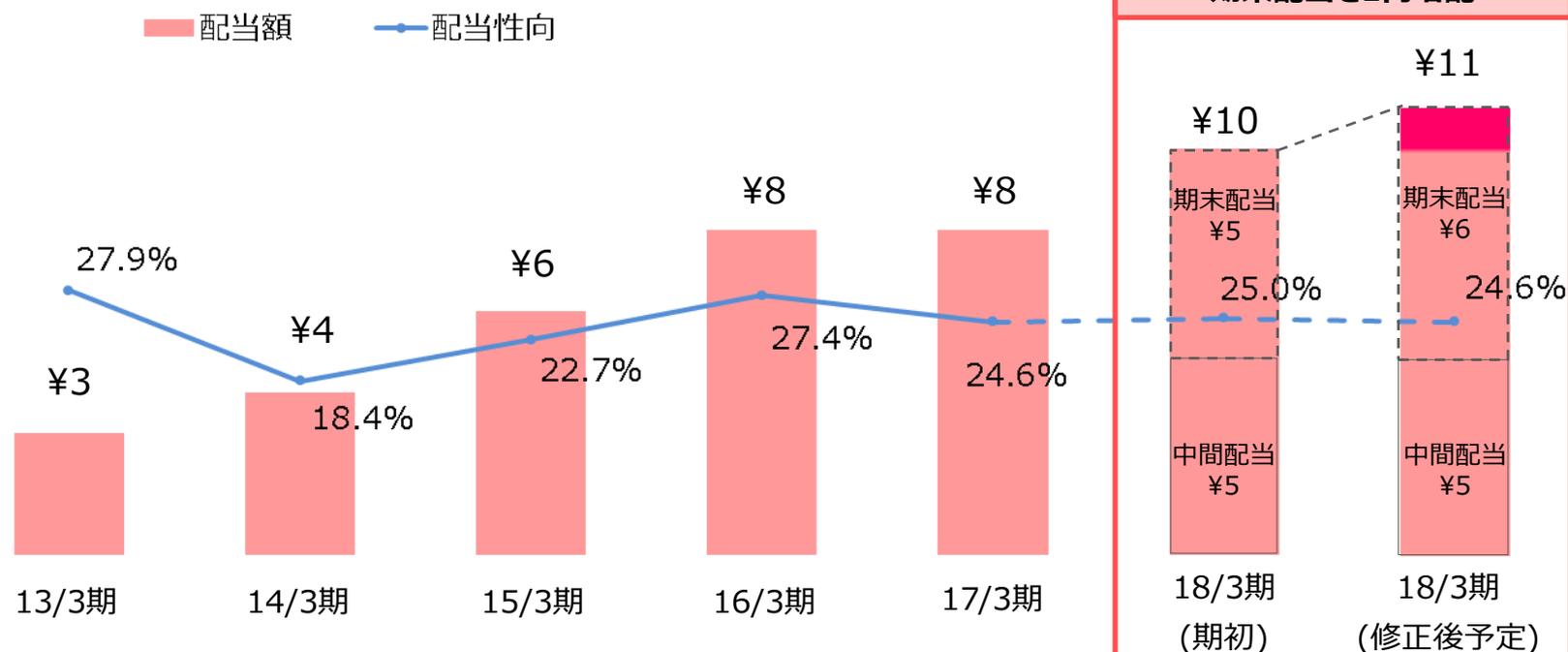
### III. 配当

---

# 配当

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



中期経営計画2017 連結配当性向25%程度を基本とする

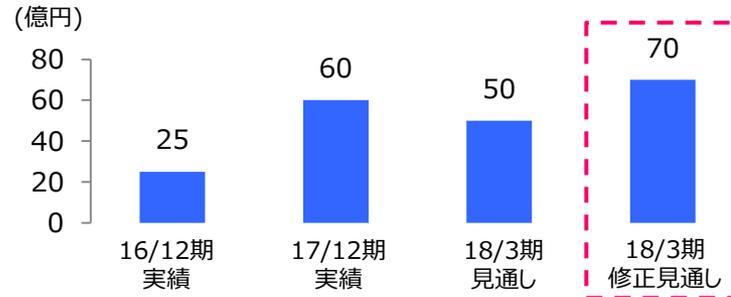
## 【補足資料1】 セグメント情報

---

# 自動車



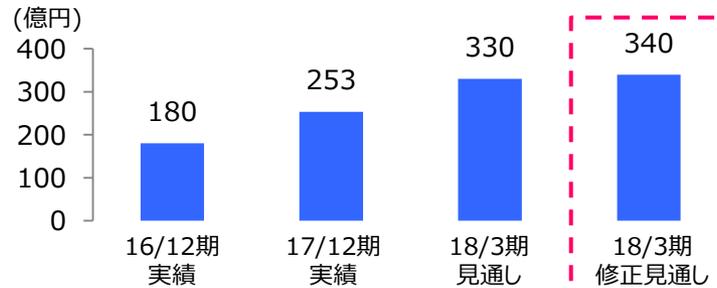
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

第3四半期までの進捗を踏まえて  
上方修正

## 売上総利益推移



## 資産構成



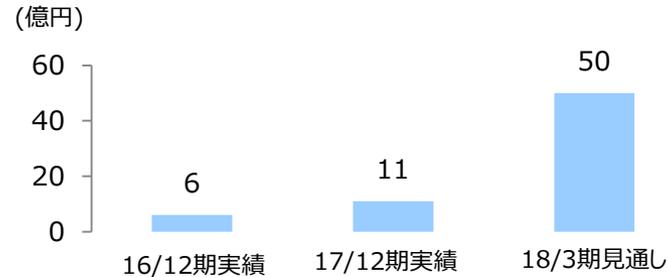
## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	180	253
営業活動に係る利益	37	76
持分法による投資損益	10	17
当期純利益 (当社株主帰属)	25	60
	17/3末	17/12末
総資産	1,426	1,891

# 航空産業・情報



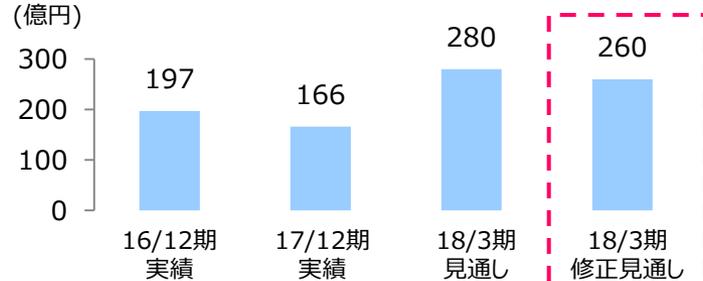
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



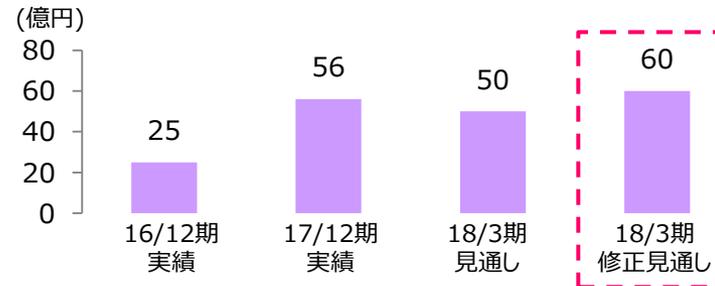
## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	197	166
営業活動に係る利益	19	29
持分法による投資損益	4	4
当期純利益(当社株主帰属)	6	11
	17/3末	17/12末
総資産	1,622	1,993

# 環境・産業インフラ



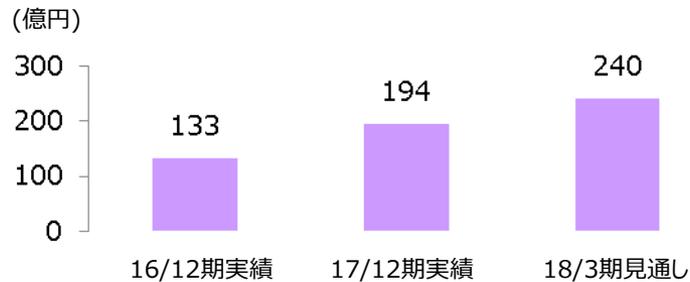
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



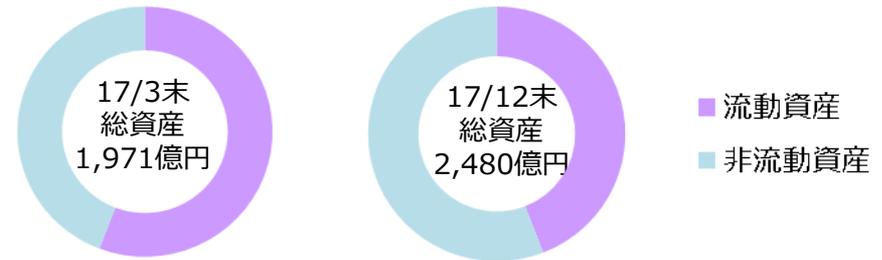
### 【足元の状況】

インフラ関連などの収益貢献により  
上方修正

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	133	194
営業活動に係る利益	20	77
持分法による投資損益	18	7
当期純利益(当社株主帰属)	25	56
	17/3末	17/12末
総資産	1,971	2,480

# エネルギー



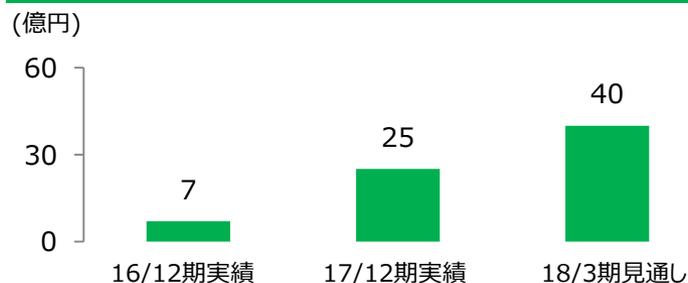
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

11月2日付修正見通しを据え置き

## 売上総利益推移



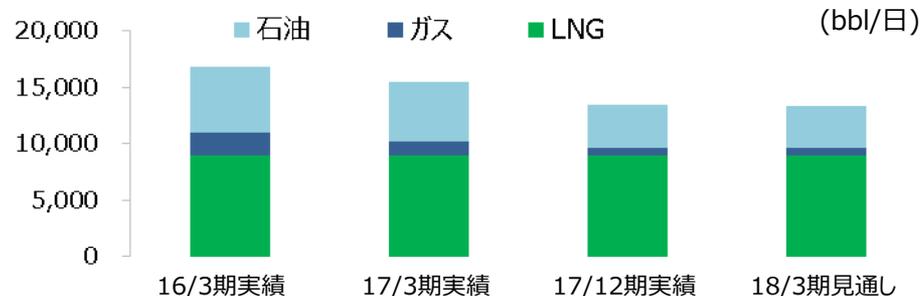
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	7	25
営業活動に係る利益	12	▲ 27
持分法による投資損益	2	6
当期純利益 (当社株主帰属)	0	▲ 27
	17/3末	17/12末
総資産	1,373	1,283

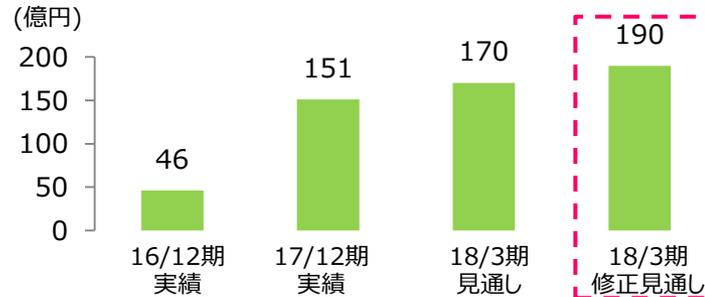
## 石油・ガス・LNG持分生産量推移



# 石炭・金属



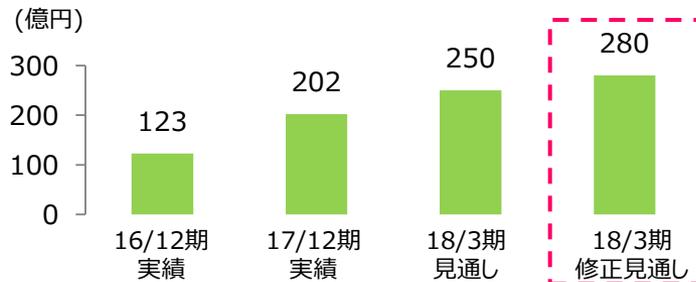
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正

## 売上総利益推移



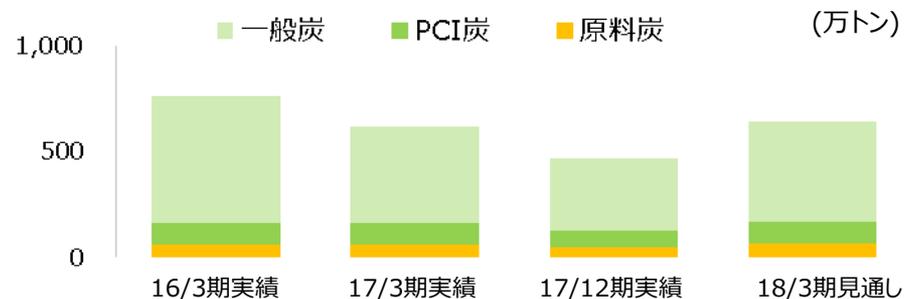
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	123	202
営業活動に係る利益	27	93
持分法による投資損益	53	113
当期純利益 (当社株主帰属)	46	151
	17/3末	17/12末
総資産	3,987	4,323

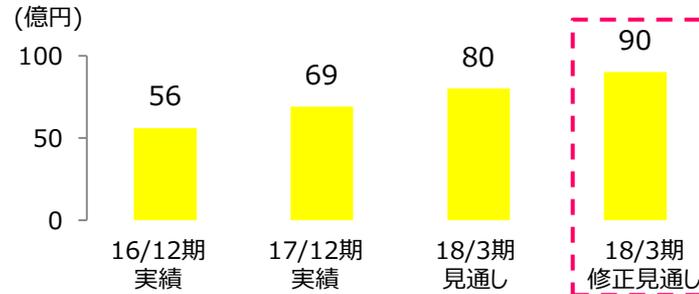
## 石炭販売量推移



# 化学



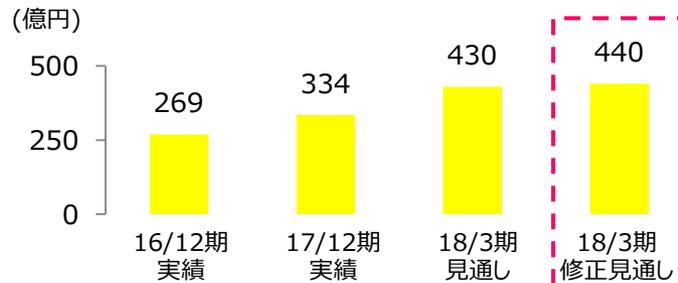
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正

## 売上総利益推移



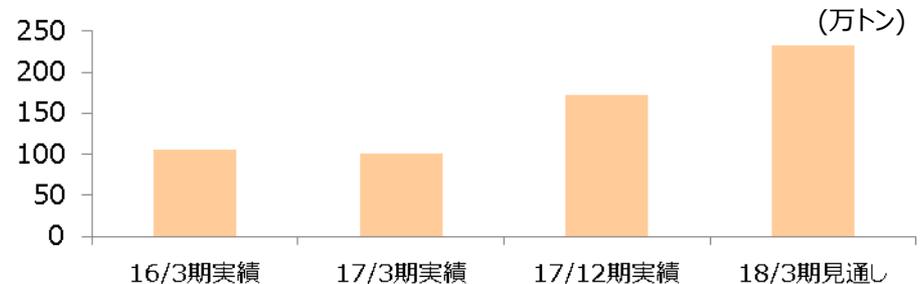
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	269	334
営業活動に係る利益	84	103
持分法による投資損益	8	11
当期純利益 (当社株主帰属)	56	69
	17/3末	17/12末
総資産	2,926	3,154

## メタノール販売量

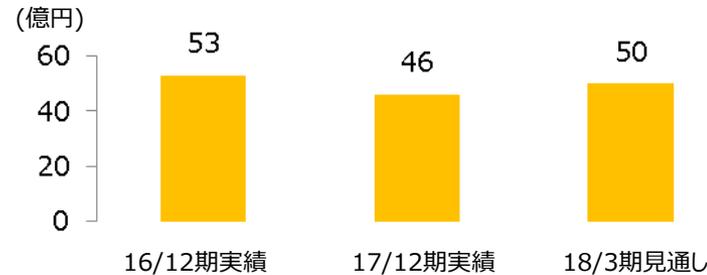


※17/12期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

# 食料・アグリビジネス

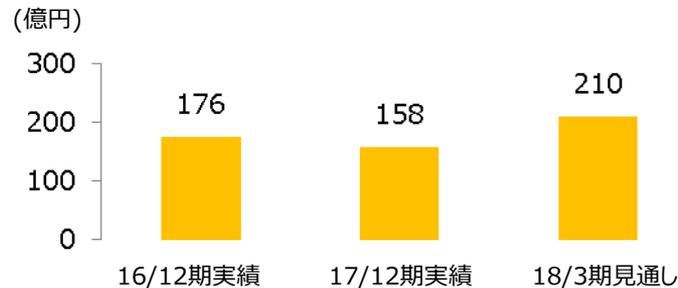


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



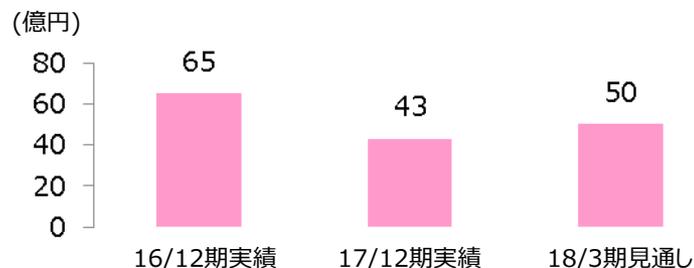
## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	176	158
営業活動に係る利益	94	67
持分法による投資損益	▲ 6	6
当期純利益(当社株主帰属)	53	46
	17/3末	17/12末
総資産	1,305	1,373

# リテール・生活産業

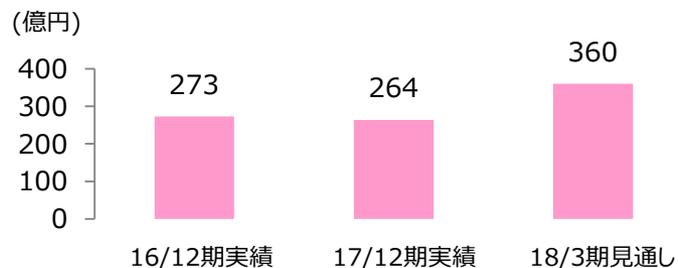


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



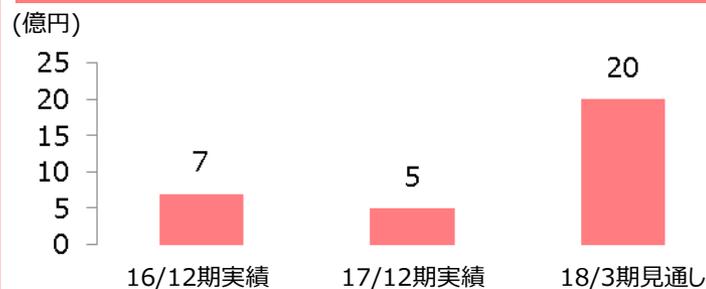
## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	273	264
営業活動に係る利益	81	75
持分法による投資損益	4	1
当期純利益 (当社株主帰属)	65	43
	17/3末	17/12末
総資産	3,318	4,557

# 産業基盤・都市開発



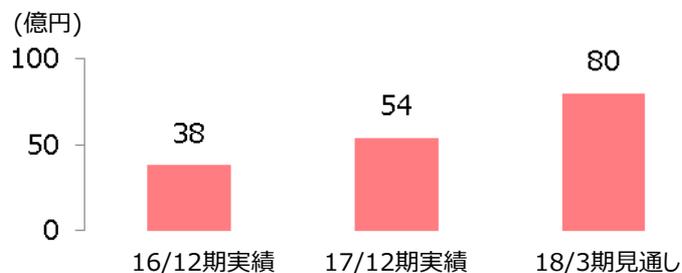
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	38	54
営業活動に係る利益	5	18
持分法による投資損益	9	5
当期純利益(当社株主帰属)	7	5
	17/3末	17/12末
総資産	694	824

# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/12期	17/12期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	6	11	5
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	8	10	2
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	8	5	▲ 3
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	4	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	4	▲ 4	▲ 8
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	7	2
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	3	4	1
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	15	42	27
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	8	21	13
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 1	▲ 1	0
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 3	3	6
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	52	71	19

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/12期	17/12期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	9	16	7
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	8	18	10
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	4	6	2
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	7	6	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	15	19	4
■ リテール・生活産業	(株)JALUX	持分	4	5	1
■ 産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	持分	9	5	▲ 4
□ 海外現地法人	双日米国会社	連結	15	19	4
□ 海外現地法人	双日欧州会社	連結	2	▲ 1	▲ 3
□ 海外現地法人	双日アジア会社	連結	12	19	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 【補足資料2】 決算実績サマリー

---

# PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	17/12期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	31,394
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	1,689
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	471
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	171
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	608
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	448
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	635
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	—

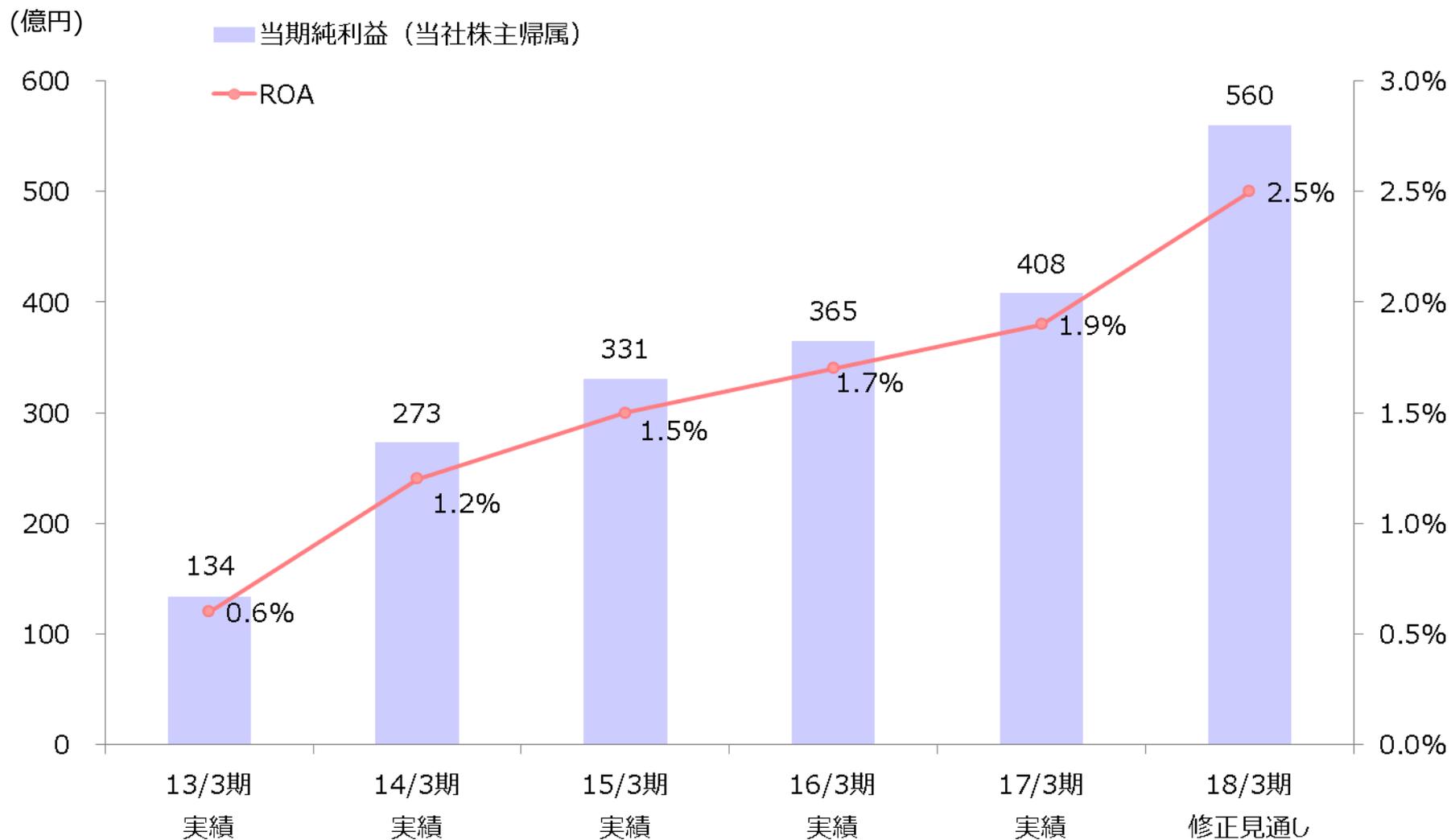
(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

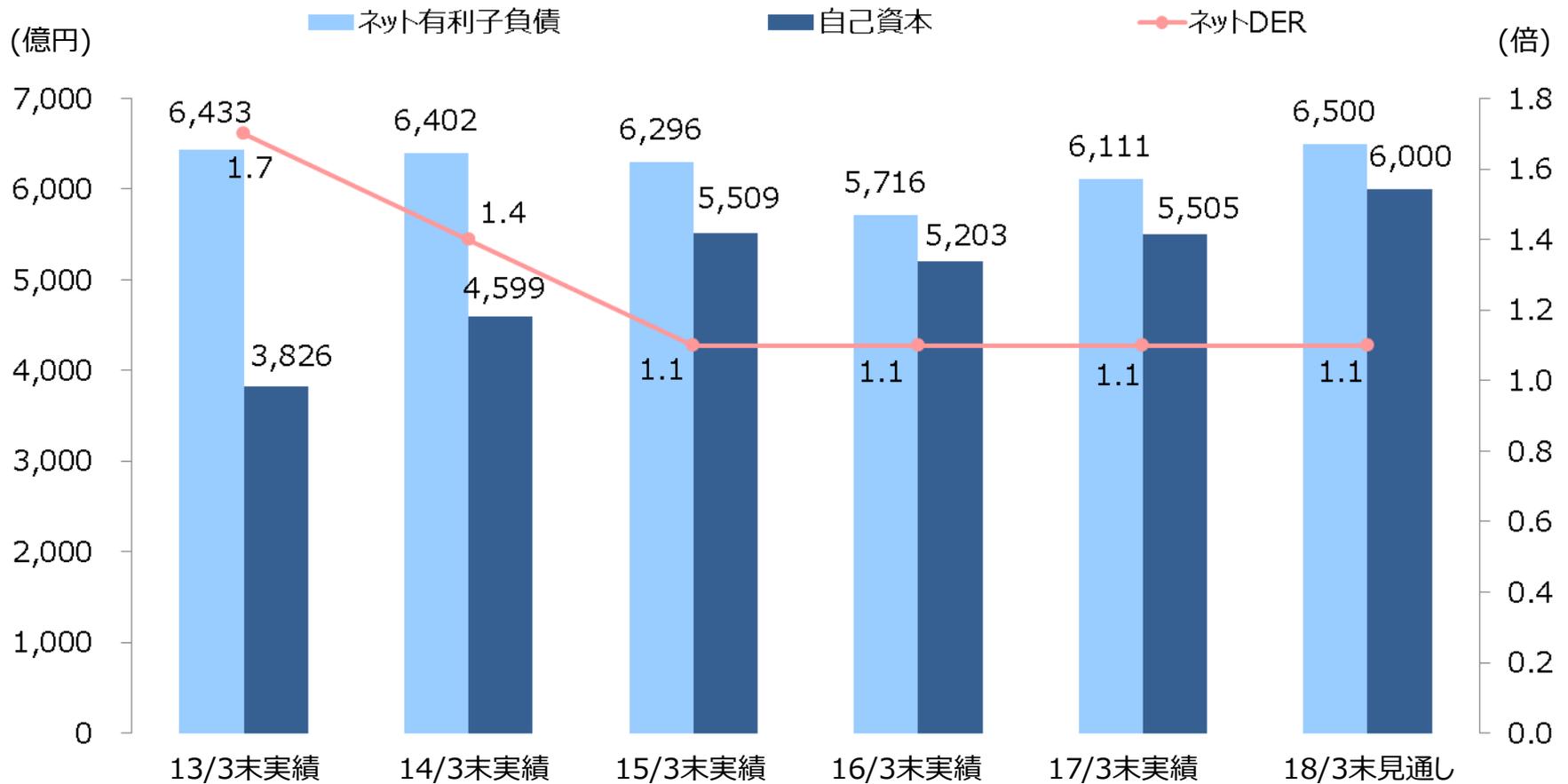
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/12末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	24,558
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	6,019
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	24.5%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	7,732
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.3倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	164.6%
長期 調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	79.1%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

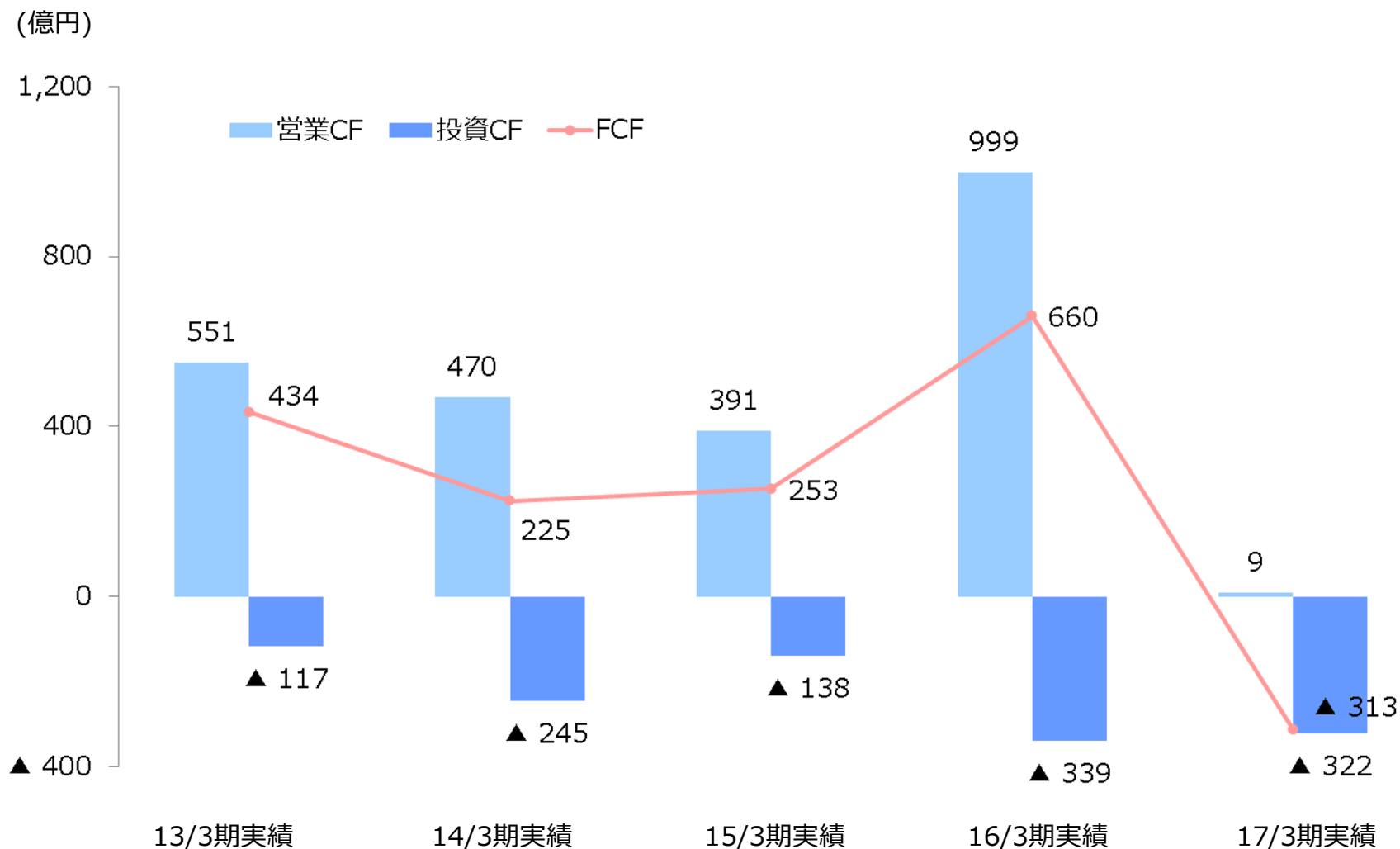
# PL推移



# BS推移



# CF推移





***sojitz***

***New way, New value***